

CITY OF YOKOHAMA

令和7年度予算案について 横浜市

令和7年1月27日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER



横浜市 令和7年度 予算案

令和7年1月27日

はじめに

横浜市中期計画2022 - 2025総仕上げの年



はじめに ～横浜市中期計画2022-2025 総仕上げの年～

これまで「子育てしたいまち」の実現に向け、市民目線・スピード感をもって取り組んできました。

テーマ01 子育て世代への直接支援

子育て

- **子どもの医療費の無料化**（～中学3年生）<R5>
- **出産費用の独自助成**（最大9万円）を開始<R6> →政令市初
- **妊婦健診額の助成を大幅拡充**（5万円）<R6> →政令市最大額に
- **小学生夏休み預かりで昼食提供を開始**（全565か所）<R6> →全国最大規模（保護者の約96%「ゆとりを実感」（事後アンケート））
- **オムツ等の持参をなくす「にもつ軽がる保育園」を開始**<R6>（市立保育園全56園）
- **総合子育て応援アプリ「パマトコ」リリース**<R6> →自治体初
- **朝の居場所づくりモデル事業の開始**<R6>
- **地区センタープレイルームのリニューアル**<R6>（18区27か所）



教育

- **中学校給食全員給食化**（R8～）の決定<R4>
- **小中学校へのエレベーター設置加速**（R3年度末：267基末設置 ⇒ R4～6で56基設置）
- **「すぐーる」の全市立学校での利用開始**<R6>（保護者と学校をスマートフォン等でつなぐ新たな連絡システム）
- **「横浜☆dy Navi」の全市立学校**（高等学校を除く）導入<R6>（26万人のビッグデータを活用した教育データサイエンス）
- **英語教育先進校の設置**<R6>（英語イマージョン教育、メタバースの導入等）
- **教室に登校できない生徒支援のための支援員の全中学校への配置拡充**（校内ハートフル事業）<R6>（R4：35校 ⇒ R6：全中学校(146校)）



テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

- **新型コロナウイルス感染症対策の強化**<R4>
 - コロナ専門病院の開設（市内の中和抗体療法実施件数の約8割を対応）
 - ワクチン接種率第1位達成<R4.4>（100万人以上の都市での3回目接種率）
 - 国に先駆けての抗原検査キットの配布（約581万個）
- **ビッグデータによる「こども・交通事故データマップ」の活用開始**<R4>（データマップを活用した小学校…R5：334校(98%)）（R6より不審者情報を追加「こども・安全安心マップ」）
- **自治会町内会への地域防犯カメラ設置補助拡充**<R5>（R4：66台 ⇒ R6.12：128台）
- **自治会町内会への省エネ設備導入費用助成開始**<R5>（会館を所有する1,325自治会町内会等の約3割が活用）
- **認知症施策の推進**<R5>（もの忘れ検診対象年齢の引き下げ（65歳→50歳）） →政令市初（検診費無料実施）
- **インクルーシブな公園の開園**（小柴自然公園）<R5>
- **医療的ケア児サポート保育園の設置**<R5>（R6：20園）
- **「お悔やみ窓口」の実施**<R5>（R5モデル実施、R7全区展開）（モデル2区での利用者満足度97%以上）
- **横浜市図書館ビジョンの策定**<R5>
- **パーキング・パーミット制度の導入**<R6> →県内初
- **総合的ながん対策の加速化**<R6>
 - 65歳の方のがん検診の無料化
 - 70歳以上の方のがん検診受診後の精密検査の無料化 →政令市初
 - 子宮頸がん検診HPV検査単独法の導入 →全国初
- **のげやま子ども図書館整備**（おやこフロア整備）<R6(R7.3)>

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

- **商店街の振興<R4>**
(商店街プレミアム付商品券、商店街にぎわい促進等)
- **レシ活チャレンジ、レシ活VALUEの実施<R4>**
(↑市内飲食店支援) (↑市民・市内事業者支援)
(R4～5で延べ約108万人利用、消費額775億円)
- **郊外部の活性化に向けたまちづくり<R4>**
 - 郊外部のまちづくりの進展
(藤が丘駅周辺、ゆめが丘駅・下飯田駅周辺、綱島駅・新綱島駅周辺等)
 - 上瀬谷地区のまちづくりの推進
(区画整理の事業計画決定、「観光・賑わい地区」事業予定者決定)
- **積極的な企業誘致**
 - 企業立地促進条例改正<R5>
(R4～R6.11 (約2年半) で投下資本額約2,662億円)
(参考：H30～R3 (4年間) で投下資本額約1,950億円)
- **中小企業等への支援**
 - 横浜グランドスラム企業表彰制度の新設<R5>
 - 中小企業向けカーボンニュートラル設備投資助成の実施<R5>
(R6.12：237件)
- **子育て住まいサポート(省エネ住宅住替え補助)の実施<R5>**
(R5：200件⇒R6：500件)
- **IPコンテンツとの連携や公共空間を活用したにぎわいの創出<R5>**
(ポケモンWCS2023横浜MMイベント：関連来街者数約230万人)
(Kアリーナ横浜開業を契機とした市内回遊策の実施)等
- **横浜市観光・MICE戦略の策定<R5>** (R5：観光消費額約3,667億円)
- **テック系スタートアップ支援拠点TECH HUB YOKOHAMA開設<R6>**

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

- **山下ふ頭再開発の推進<R4>**
 - 市民意見募集の実施
 - ワークショップ形式による市民意見交換会の実施
 - 検討委員会の設置・開催、答申(R6.12)
 - **第9回アフリカ開発会議誘致決定<R5>**
 - **横浜暮らしの魅力を伝える「横浜移住サイト」開設<R5>**
(R6.12：約92万アクセス)
 - **子育てしたいまちブランドブック発刊<R6>**
 - **相鉄・東急直通線の開業<R5>**
 - **本牧市民プールのリニューアル<R5>**
(整備前2か年平均来場者数：約7.3万人、
整備後2か年平均来場者数：約10.4万人)
- 
- **のげやまインクルーシブ構想の策定・着手<R5>**
 - **音楽施設や民間イベントと連携した「音楽のまち」のスタート<R5>**
(Live!横浜2024：来場者数約25万人 等)
 - **大通り公園の全面リニューアル(1区～8区：全長約1.2km)開始<R6>**
 - **横浜BUNTAIの開館<R6>**
 - **「日本新三大夜景都市」に選出<R6>** →[首都圏初](#)

テーマ05 都市の持続可能性

- **みなとみらい地区の完全脱炭素化に向けた先進的取組<R4>**
 - 脱炭素先行地域の選定
 - 熱の脱炭素化
 - 公道上のEVトラック対応充電ステーションを設置 →全国初 等
- **カーボンニュートラルポートの形成に向けた先進的取組<R4>**
 - 船舶からの排出ガス可視化サービスの活用開始
 - タグボートへのアンモニアバンカリングの実施 →世界初 (Truck to Ship方式)
 - グリーンメタノールバンカリングの利用促進 等
- **広域シェアサイクルの全市展開<R4>**

(ポート数…R4: 232か所 ⇒ R6: 643か所 及び 全市展開に向けた取組)
- **横浜みどりアップの推進<R4>**

(R4～R6.11で、樹林地の指定87.6ha、買取23.6ha)
- **国際園芸博覧会が国際条約に基づく国際博覧会として認定<R4>**
- **ヨコハマ未来創造会議の立ち上げ<R5>**
- **脱炭素の取組の国際展開<R5>**
 - アジア諸都市と脱炭素を目指す「横浜宣言」
 - 日本・EU都市気候行動WSの初開催
 - 横浜・バンコク脱炭素都市間連携WS開催 (エネルギープラン策定への貢献)
 - パチカン市国におけるローマ教皇庁主催の気候変動関連会議への登壇 (アジアの首長唯一)
 - 生物多様性国際ユース会議開催 等
- **エコ家電応援キャンペーン「エコハマ」の実施<R5>**

(累計販売額: 約173.7億円)
- **ヨコハマプラ5.3 (ごみ) 計画策定 及び 取組の推進<R5>**
- **プラスチックごみの分別・リサイクル拡大<R6>**

(R6: 先行9区実施、R7: 全区展開)
- **下水再生リンによる肥料製造開始<R6>**
- **中小企業の脱炭素取組宣言制度の創設 (R7.1: 2,879者) <R6>**
- **「地球1個分で暮らそう STYLE100」の立ち上げ<R6>**
- **時間降雨量約60mmに対応した河川改修工事の開始<R5>**
- **能登半島地震を契機とした地震防災対策強化パッケージの実施<R6>**

行財政運営に係る取組

- **「3つの市政方針」の策定<R4>**
 - 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン
 - 中期計画2022-2025
 - 行政運営の基本方針
- **計画的な市債活用による借入金残高の縮減 ▲1,613億円**

(一般会計が対応する借入金)
- **臨時財源を活用した予算編成からの脱却に向けた取組▲70億円/年**

(減債基金の取崩し) (R4予算活用額: 200億円/年 ⇒ R7予算活用額: 130億円/年)
- **歳出改革の推進**

	R4予算	R5予算	R6予算	R7予算	合計
予算編成での財源創出額合計	88億円	232億円	153億円	172億円	645億円
うち「創造・転換」による財源創出額 (目標: 60～70億円/年)	—	24億円	72億円	79億円	175億円

- **個人版ふるさと納税の確保**

(R3: 3.4億円 ⇒ R6.12: 26.0億円) 〈中期計画目標(20億円)の達成〉
- **横浜DX戦略の策定<R4>**
- **DXの推進<R4>**

行政手続年間受付件数上位100手続のオンライン化 (申請全体の約9割) (R6完了予定)
- **データに基づく政策経営の開始<R5>**
 - データ・ストラテジー担当設置<R5>
 - データ経営部設置、データドリブンプロジェクトの開始<R6>
- **新たな広聴制度「デジタルプラットフォーム」の開始<R5>**

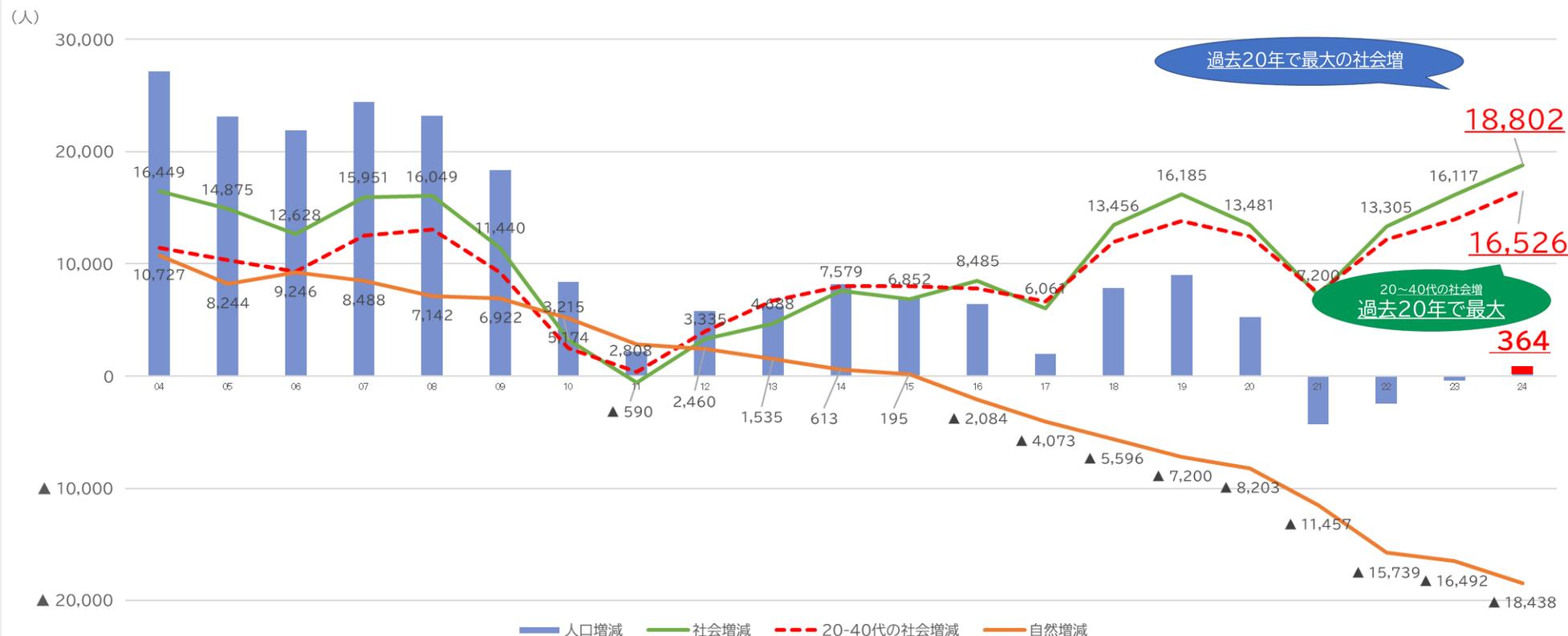
(R5: モデル実施、R6: 全区展開)
- **市長による地域での対話や説明会等<R6>** → (計101回開催、約8,300人参加)

2024（令和6）年は、4年ぶりの人口増に

- ・本市全体の社会増減※が過去20年で最大のプラス
- ・20代～40代の社会増減が過去20年で最大のプラス

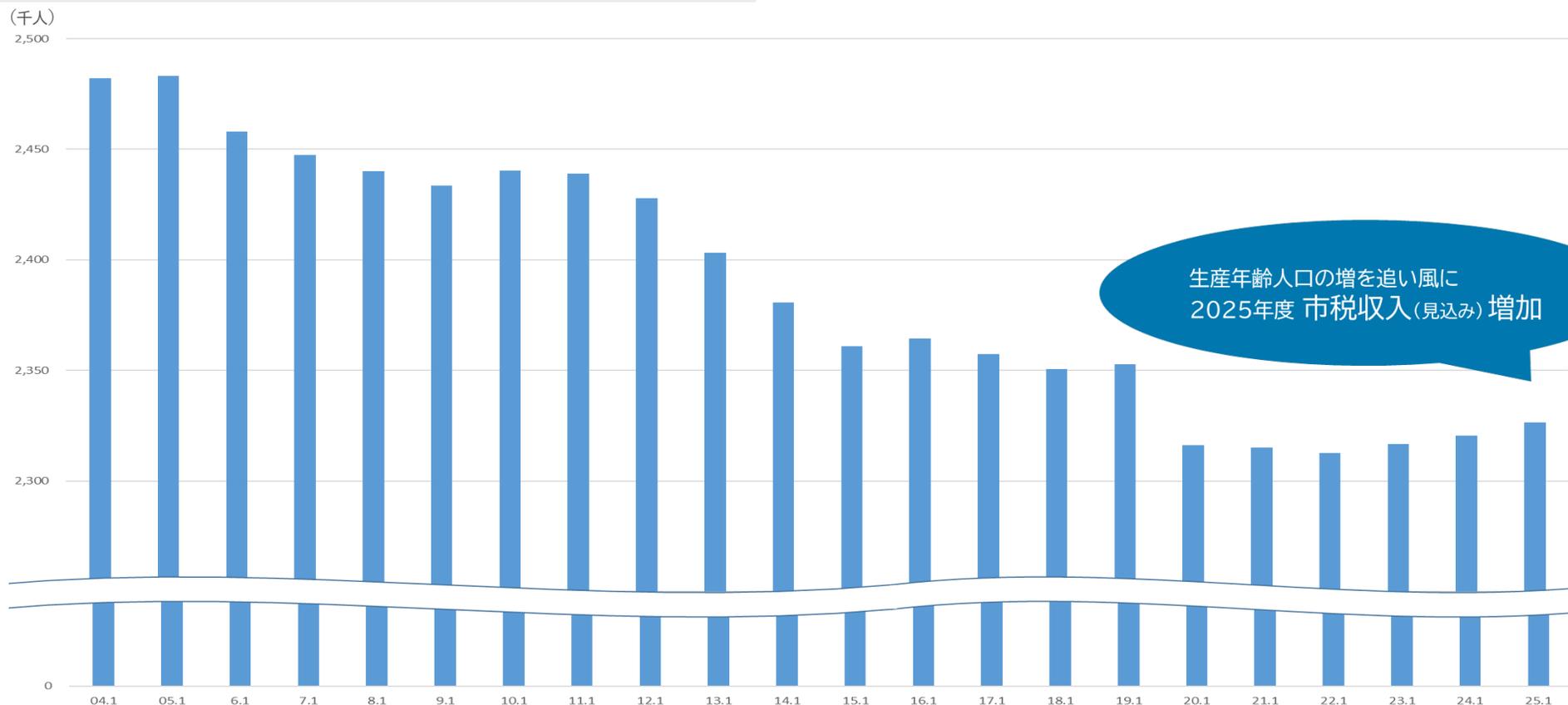
前年比 **18,802人増**

前年比 **16,526人増**



はじめに ～横浜市の人口の推移～

- 生産年齢人口※1が過去20年で最大級の増加幅 **前年比 5,881人増**



	04.1	05.1	06.1	07.1	08.1	09.1	10.1	11.1	12.1	13.1	14.1	15.1	16.1	17.1	18.1	19.1	20.1	21.1	22.1	23.1	24.1	25.1
生産年齢人口 (千人)	2,482	2,483	2,458	2,447	2,440	2,433	2,440	2,438	2,428	2,403	2,381	2,361	2,364	2,357	2,351	2,353	2,316	2,315	2,313	2,317	2,321	2,327
前年比 (人)	-	1,000	▲25,263	▲10,539	▲7,197	▲6,768	6,926	▲1,419	▲11,075	▲24,696	▲22,405	▲19,929	3,549	▲7,075	▲6,696	2,221	▲36,551	▲1,232	▲2,243	3,902	3,921	5,881

※1 15歳から64歳までの人口

※2 図表の「年.1」は各年1月1日

令和7年度予算案の特徴

令和7年度は、

「横浜市中期計画2022-2025」の総仕上げをするとともに、能登半島地震を契機とした新たな防災・減災対策や、循環型社会・カーボンニュートラルの取組など、変化の激しい社会環境への対応を進めます。



1 防災・減災対策の推進



2 おやこ
More Smile Package +



3 誰もが暮らしやすい
まちづくり



4 にぎわい・
経済活性化の取組



5 グリーン社会の実現に向けた
取組



6 データドリブンプロジェクト

令和7年度予算案の特徴

これまでの取組により、令和6年は4年ぶりに人口増となるなど、好循環も生まれ始めています。全ての施策・事業を対象に、データに基づいた、「質の向上」及び「創造と転換」を進めます。そして、「人にやさしいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指します。

市民目線での横断的な施策検討

防災・減災対策の推進

おやこMore Smile Package+

誰もが暮らしやすいまちづくり

にぎわい・経済活性化の取組

グリーン社会の実現に向けた取組

データドリブンプロジェクト

施策の
質の向上

データに基づく
政策経営

施策の
創造と転換

Toward
Brighter,
Greener City

人にやさしいまち

出かけたくなるまち

世界を魅了するまち

1

防災・減災対策の推進



1 防災・減災対策の推進

「新たな地震防災戦略」の策定 戦略における令和7～11年度の主な取組

①市民や地域の“発災前からの備え”を強化

- 木造密集対策地域（重点対策地域）における
- 感震ブレーカー設置率（31%→80%）
- 家具転倒防止器具の設置率（57%→80%）
- スタンドパイプの自治会配備率（63%→100%）

②誰もが安心して避難生活を送れる環境改善

- 学校トイレの洋式化（88%→98%）
- 公園トイレの洋式化（74%→100%）
- 体育館空調整備（23%→100%）
- 備蓄品の充実配備（2食×1日→3食×3日）
- TKBユニット（トイレ、キッチン、ベッド）導入による避難生活支援

③本市初の広域防災拠点

- 方面別備蓄庫整備（完了）
- 支援物資受入拠点整備（完了）
- 現地司令施設整備（完了）

④災害に強いまちづくり

- 発災直後からの避難所（地域防災拠点：459か所）の給水（100%完了）
- 緊急輸送路の安全性確保
（対応要 沿道がけ 4か所→対策完了）
（対応要 歩道橋のうち、18橋の耐震化を実施）

○計画の推進にあたっては、令和7年度より、自治会町内会をはじめ地域の皆様と意見交換等を行い、**「自助・共助・公助」の観点を大事にしながら、行政、市民・地域が一体**となって進めていきます。

○国費等の特定財源の積極的な確保や、「横浜市中期計画2022-2025」期間で未活用となる市債見込額（約700億円）の効果的な活用の検討など、**必要な財源を的確に確保しながら、4つの柱を着実に推進**します。

（これまでの5か年(R2～6)の地震防災対策予算：約180億円 → 今後5か年(R7～11)：約960億円計画予定)

<一般会計>



戦略の4つの柱

令和7年度の取組〈計82.4億円※〉（令和6年度48.5億円）

1

市民や地域の“発災前からの備え”を強化

- 地震火災対策の強化
- 木造住宅耐震化の促進



計7.7億円

2

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善

- 避難所環境の向上
- 要援護者の支援



計52.4億円※

3

本市初の広域防災拠点

広域防災拠点の整備（旧上瀬谷通信施設地区）

- 方面別備蓄庫整備
- 現地司令施設整備



計4.6億円

4

災害に強いまちづくり

- 緊急輸送路の強靱化
- 避難所等の水インフラの大幅強化



計17.8億円

※令和6年度補正含む

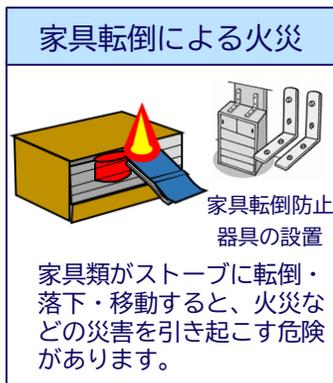
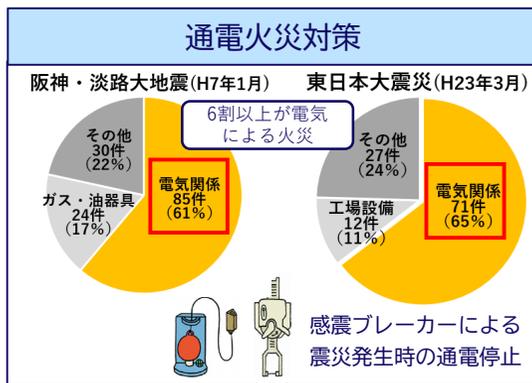
1 防災・減災対策の推進

市民や地域の“発災前からの備え”を強化

地震火災対策の強化 (重点対策地域の対策強化)

新規 拡充

〈280百万円〉



- ① 自助
出火の削減効果のある感震ブレーカーの補助率を100%とするとともに、新たに高齢者・障害者世帯等を対象とした家具転倒防止器具の100%補助制度を創設し、プッシュ型で支援し、設置率80%を目指します。
- ② 共助
消火栓にホースを接続し放水する消火器具（スタンドパイプ）の補助率を90%とし、整備や訓練を支援します。
- ③ 公助
消防水利確保のため防火水槽の整備を推進します。

木造住宅耐震化の促進

新規 拡充

〈120百万円〉



木造家屋耐震補強工事の例

- ① 旧耐震木造住宅
除却工事への補助の限度額を現行20万円から50万円まで拡大して旧耐震の建築物の除却を促進します。
- ② 新耐震グレーゾーン住宅（1981～2000年築）
新たに新耐震グレーゾーン住宅の耐震補助制度を創設して、耐震改修などの支援を進めます。

1 防災・減災対策の推進

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善（避難所環境の向上）

トイレ洋式化の加速

拡充

〈2,402百万円〉



南山田小学校

避難所生活の質の向上に向けて、**全ての小中学校のトイレ洋式化を加速**します。

（5年間（令和7～11年度）で98%）

（戦略期間内（令和7～15年度）で完了）

↑既存計画に対し**3年の前倒し**

併せて帰宅困難者等も考慮し、**全ての公園トイレの洋式化を加速**します。

（令和10年度中に完了）

体育館空調の整備加速

拡充

〈1,474百万円R6補正含む〉



永田小学校

避難所生活における健康維持を図るため、**全ての小中学校※の体育館への空調整備を加速**します。

（5年間（令和7～11年度）で完了）

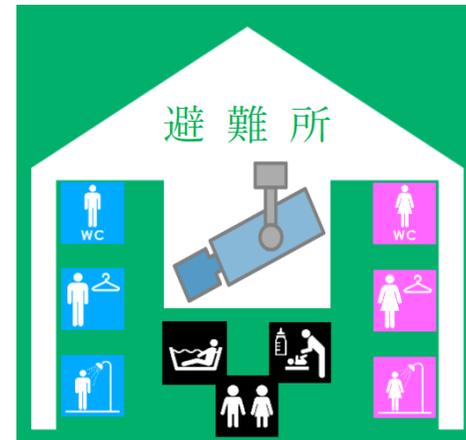
↑既存計画に対し**5年の前倒し**

※建替えや大規模改修が予定されている学校を除く

避難所の防犯対策

新規

〈21百万円〉



避難所生活における防犯対策を強化するため、**全ての避難所に簡易防犯カメラや防犯ブザー**を配付し、日頃の訓練などで活用することで、防犯意識の向上を図ります。

（令和7年度中に完了）

1 防災・減災対策の推進

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善（避難所環境の向上）

備蓄飲食料の大幅強化

新規

拡充

備蓄飲食料の拡大

〈377百万円〉



想定避難者数（市内在住者）の

2食×1日分

➡ **3食×3日分に拡充**

流通備蓄の活用

民間事業者倉庫



発災時に、**民間事業者の流通在庫**を避難所へ

① 飲食料の備蓄

支援物資の到着、各避難所への移送に要する時間を考慮し、**3食×3日分**を確保します。（5年間（令和7～11年度）で完了）

② 流通備蓄

市場に流通する飲食料や生活必需品を災害時に**流通備蓄**として活用できるよう、民間事業者と連携して備蓄品を確保します。

新たな備蓄品の配備

新規

〈353百万円 R6補正含む〉

○避難者対象

栄養補助食・飲料
衛生用品

（口腔ケア、身体拭きシート）

プライバシー確保
（パーティション）

寝具（コット）



○高齢者・障害者等対象

介護食（流動食・きざみ食）



① 避難者対象

健康維持や感染症対策、プライバシー確保や、就寝環境等、避難生活環境向上に向けて、これまで備蓄していなかった品目についても、**新たに備蓄**を始めます。

② 高齢者・障害者等対象

安心して食事ができるよう、新たに**介護食**の備蓄を開始します。

（①、②とも5年間（令和7～11年度）で完了）

T K Bユニット（トイレ、キッチン、ベッド）導入による避難生活支援

新規

〈320百万円〉



被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できるよう、**全国初**となる、**T K Bユニット（トイレ、キッチン、ベッド）を導入し、避難生活を支援**します。

① T：トイレトレーラーの購入（5台）

K：キッチンカーの購入（1台）

B：簡易ベッドの購入（300台）

による、**避難生活支援ユニット**の試験導入

② ユニット導入により、避難生活支援を機動的にバックアップする運用の検討

1 防災・減災対策の推進

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善（要援護者の支援）

要援護者支援の強化

新規 拡充

〈35百万円〉

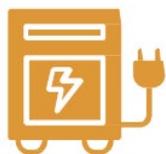


人工呼吸器



加湿器

停電時の電力供給



出典：医療的ケア啓発パンフレット
「医療的ケアって何だろう？～知ってほしい 医療的ケア児・者と家族の思い～」

① 医療的ケア児支援

医療的ケアが必要な児童・生徒の発災時の安全を確保するため、**特別支援学校に非常用ポータブル電源の整備**を加速します。（令和7年度で完了）

② 妊産婦・乳幼児支援

妊産婦・乳児のための**母子専用型福祉避難所（仮称）**を新規に開設（令和7年度1か所）します。

福祉避難所等の運営への支援

新規

〈45百万円〉

【社会福祉施設等における非常用電源】

< 想定用途 >

主に照明や情報機器等×3日分程度

< バッテリー容量 >

ポータブル電源：3,000Wh

～電気自動車：60kWh

※施設規模・ニーズ等に応じた電源確保



【社会福祉施設におけるマンホールトイレ整備】

社会福祉施設においてマンホールトイレを設置（10施設程度）



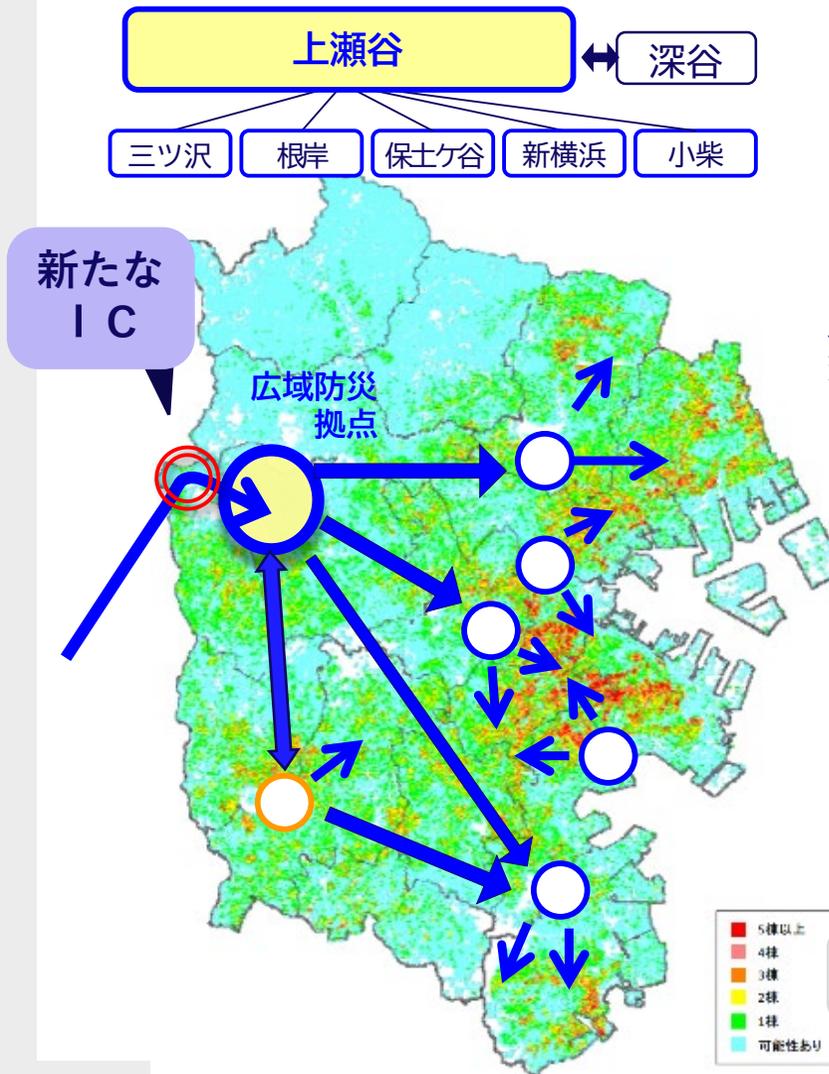
① 社会福祉施設等の設備支援

非常用電源確保（電気自動車の導入含む）や、**災害時マンホールトイレの整備**を支援します。

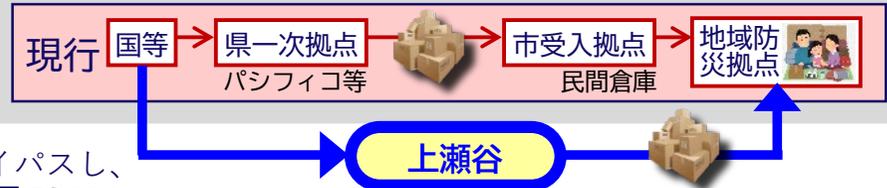
② 社会福祉施設等における災害時対応力の向上支援
社会福祉施設等が**被災時においても、利用者にサービス提供を継続できるBCP（業務継続計画）**の実効性の確保に向けて支援します。

1 防災・減災対策の推進

本市初の広域防災拠点 — 旧上瀬谷通信施設地区 —

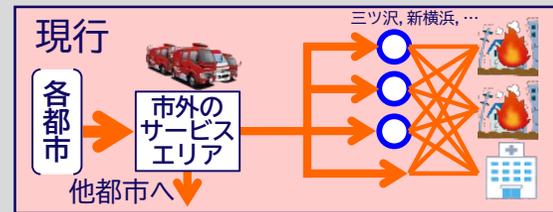


①物資の流通拠点 (1)本市最大面積の新たな方面別備蓄庫[4,000㎡] 機能【モノ】 (2)外部からの支援物資の受け入れ拠点[5,000㎡]

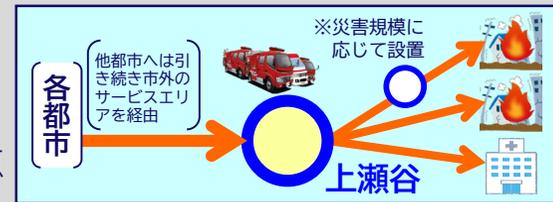


既存拠点をバイパスし、到着時間が約7時間以上短縮する見込

②外からの応援部隊のベースキャンプ 機能【ヒト】



応援部隊 (自衛隊・警察・消防・医療(DMAT)) の集結・宿営拠点



応援部隊の到着が約2時間短縮する見込
↓
焼失数約1,200棟の減少

③現地司令機能【情報】 応援部隊の現地調整の司令塔。
(被災情報一元集約 → 各部隊の活動場所の振り分け)

1 防災・減災対策の推進

本市初の広域防災拠点 —旧上瀬谷通信施設地区—

方面別備蓄庫整備

新規

〈20百万円〉



備蓄庫での保管状況

本市最大の方面別備蓄庫（4,000㎡）を整備し、避難所にいち早く物資を送り届ける機能を整えるとともに、既存の方面別備蓄庫の再編を図り、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。

（5年間（令和7～11年度）で完了）

現地司令施設整備

拡充

〈50百万円〉



他都市応援との情報共有イメージ

災害時に全国から集結する自衛隊、警察、消防などの応援部隊の活動を現地で一括して調整・統率し、**救助や支援活動の迅速化・効率化を図るため、現地司令施設**を整備します。

（5年間（令和7～11年度）で完了）

インターチェンジ整備

拡充

〈262百万円〉



広域防災拠点の機能を最大限に発揮させる、東名高速道路と接続する新たなインターチェンジについて、

- ・整備に向けた設計
- ・都市計画や環境影響評価の法定手続を進めます。

1 防災・減災対策の推進

災害に強いまちづくり

緊急輸送路の強靱化に向けた対策 (沿道がけ対策・無電柱化)

新規

〈340百万円〉



①沿道がけ対策

緊急輸送路沿道の**民間所有のがけの崩落を防ぎ**輸送機能を確保するため、対策工事を進めます。

(5年間(令和7~11年度)で完了)

②無電柱化

無電柱化を進め、**電柱の倒壊による被害をなくし、緊急輸送路の通行空間**を確保します。

(環状2号線 戦略期間内(令和7~15年度)で完了)

避難所や病院等における 水インフラの大幅強化

拡充

〈9百万円〉

(水道事業会計 〈1,115百万円〉)
(下水道事業会計 〈1,225百万円〉)



給水待ち→発災直後からの給水へ

避難所や**医療活動の拠点となる病院**などの**重要施設の給水・排水機能を確保**するため、施設に接続する上下水道管の耐震化を進めるとともに、避難所の敷地内の耐震給水栓の設置を進めます。

避難所で発災直後から給水可能

避難所の流末枝線下水道の耐震化

災害拠点病院等の流末枝線下水道の耐震化

令和9年度で完了

令和7年度で完了

令和11年度で完了

1 防災・減災対策の推進

風水害に対する取組： データを活用した事前防災の推進

現状

日本全国で1時間あたり50mm以上の強い雨の発生回数が約40年前に比べて**1.5倍に増加している。**

2040年頃には横浜市で**降雨量が1.1倍に増加する**予測が示されている。



防災の取組

拡充



他都市に類を見ない「横浜型浸水シミュレーション」

本市特有の**精緻な浸水シミュレーション**を活用して**浸水リスクを評価**し、浸水リスクが高い地区から先手を打って施設整備を進める「**事前防災**」の観点で**浸水対策を推進**

・公共下水道だけでなく、**水路・道路側溝**など**44万以上の排水施設をモデル化**

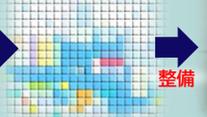
全国初

シミュレーションにおいて「浸水想定が広く深い」かつ「浸水の影響度が大きい」とされた**252地区**と、そこに繋がる**16幹線**の整備を優先して整備していきます。令和7年度は**対策工事に向けた施設設計に着手**します。

※ 従来の浸水対策（過去に浸水被害を受けた地区等での「再度災害防止」の観点による対策）も、継続して推進。
 (12,707百万円 (下水道事業会計))

浸水リスクが高い地区から下水道施設を優先して整備

浸水シミュレーションを活用 浸水リスクを評価



雨水幹線

雨水ポンプ施設

整備

2

おやこ

More Smile Package +



2 およこMore Smile Package +



妊娠・出産期

乳幼児期

学齢期（小学生）

学齢期（中学生）

～18歳（高校生）

およこMore Smile Package +

継続 出産費用の助成

継続 児童手当の支給

継続 小児医療費助成

継続 妊産婦・こどもの健康相談

継続 にもつ軽がる保育園、保育園における夕食支援

継続 子どもの通学路安全対策

預けやすいまち ヨコハマの推進

全国初「短時間預かり」の新設

新規 横浜型短時間預かり認証制度の新設

新規 商業・集客施設等での短時間預かり

新規 イベント時の短時間預かり実施補助

新規 こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業

新規 いざというときの一時預かり事業

拡充 24時間いつでも預かり保育事業

新規 市庁舎内での土日祝日預かり

新規 利用事前面談のオンライン化

新規 乳幼児期からの英語体験の開始
(プレイフルラーニング)

拡充 子育て応援アプリ「パマトコ」の拡充・すぐーとの連携及び機能強化

拡充 長期休業期間中の放課後キッズクラブ
及び放課後児童クラブでの昼食提供事業

拡充 小学生の朝の居場所づくりモデル事業

新規 子育てタクシー普及促進事業

拡充 子育て世帯向け移動サービスの本格運行に向けた取組

新規 拡充 高校生の留学支援

拡充 英語指導助手(AET)の増員による小学校英語教育の推進

新規 新たな大型図書館の整備、図書サービスへのアクセス性向上、のげやま子ども図書館の整備

2 おやこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

全国初「短時間に特化した認証制度の新設」に向けた始動！！

急な用事が入った時などに気軽に預けられる場所がない、または預けること自体に不安を感じる方もいます。

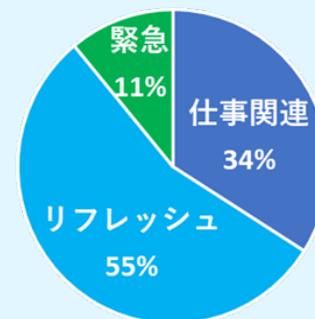
そこで、「預けやすさ」と「安心」を両立し、多くの方が、希望する時に活用できる、自治体初の短時間預かりの新設に向けて取り組みます。

横浜型 短時間預かりの新設※ (常設型・非常設型)

※ R7年度はモデル実施、R8年度創設へ

一時預かりを利用できなかった方のうち、リフレッシュ・緊急を利用目的とする方が約7割を占める

利用できなかった方の利用理由



横浜市一時預かりWEB予約システムによる集計（令和5年度）

たまには落ち着いて
買い物・食事がしたい...

こどもを他人に預けるの
はちょっと不安...



親子それぞれの時間を
楽しみたい...

こどもにも
楽しんでほしい...

2 およこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

「横浜型短時間預かり」の新設に向けた検討

預けることへのハードルを下げ、「安全・安心」と「使いやすさ」の両立を図ります。モデル実施をもとに認証制度と補助制度の検討を進め、令和8年度の新設・拡大を目指します。

横浜型短時間預かり認証制度の新設

新規

〈5百万円〉

令和8年度本格実施を見据え、令和7年度は短時間預かりのモデル事業を実施するとともに、横浜型短時間預かり認証制度の新設に向けた検討を進めます。



子どもを他人に預けるのはちょっと不安...

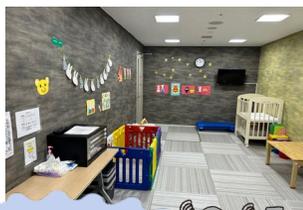


商業・集客施設等での短時間預かり

新規

〈-百万円〉

短時間預かり認証施設に対する補助の令和8年度実施を目指し、令和7年度は現状調査、法的整理、事業スキーム検討等を行います。



たまには落ち着いて買い物・食事がしたい...



イベント時の短時間預かり実施補助

新規

〈5百万円〉

イベント等実施時に臨時で短時間預かりをする際の運営費等を補助します。令和7年度は市内大規模イベント等での実施を予定しています。



親子それぞれの時間を楽しみたい...



子どもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業

新規

〈3百万円〉

地区センター等(5か所程度)の身近な施設や市庁舎アトリウムにおいて、子どもが楽しめる体験プログラム(リトミック・ダンス・英語遊び等)を実施します。



子どもにも楽しんでほしい...



2 およこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

いつでも・どんな時でも預けやすいまちに向けて、新たな取組開始！！

緊急時や、土日祝日・夜間に預けたいが預けられる場所がない、預けたいけれど手続きが煩雑でよくわからない等により、利用できない方もいます。

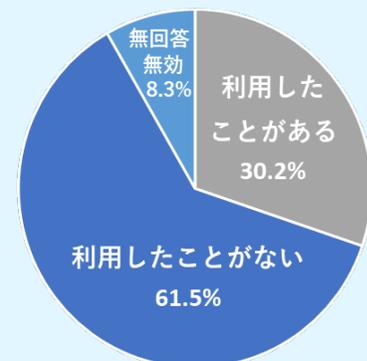
そこで、既存資源を活用し、多様なニーズに応える新たな取組を開始するとともに、一時預かりの利用手続きの改善を進めます。

既存資源を活用した 新たな取組

(日中・宿泊・土日祝日預かり+手続き改善)

一時預かりを利用したいにも関わらず、利用したことが無い方が6割を超える

一時預かり事業を利用したい方の利用経験



横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（令和5年度）

歯が痛くなった
歯医者に行きたい…

宿泊を伴う出張
どうしよう…



土日祝日に
こどもを預けたい…

事前の手続き
楽にならないかな…

2 およこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

いつでも・どんな時でも預けやすいまちを目指して

緊急時、夜間や土日祝など、多様なニーズに対応できるサービスを拡充します。
手続きの改善により、より利用しやすい仕組みの構築を目指します。

いざというときの一時預かり事業

新規

定員割れする保育施設のスペース等を活用して一時預かりを実施します（10施設程度）。非定期利用（緊急・リフレッシュ）を対象とすることで、突発的に利用したいニーズに応えるとともに、保育施設の「空き定員」の活用を進めます。

〈20百万円〉



歯が痛くなった
歯医者に行きたい…



市庁舎内での土日祝日預かり

新規

市庁舎内において、土日祝日の一時預かりをモデル的に実施することで、「預けやすいまち横浜」という市の姿勢を示し、子育て世帯を支えています。

〈10百万円〉



土日祝日に
こどもを預けたい…



24時間いつでも預かり保育事業

拡充

緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所（市内2か所）でお預かりします。夜間・宿泊も含め、24時間365日対応します。より多くの方にご利用いただけるよう、「24時間いつでも預かり保育事業」と事業名称を変更するとともに、受入体制を強化します。

〈81百万円〉



宿泊を伴う出張
どうしよう…



利用事前面談のオンライン化

新規

事前面談として、一時預かりの予約前に施設へ出向いていく負担の軽減を図るため、一時預かりWEB予約システムにオンライン面談が可能となる機能を実装し、利便性の向上を図ります。

〈19百万円〉



事前の手続き
楽にならないかな…



2 おやこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

子育て応援アプリ「パマトコ」

拡充

<470百万円>



令和6年度に横浜の子育てのすべてが集約された公式アプリとしてリリースしました。令和7年度は家庭と市立学校との連携や放課後キッズクラブ等システムとの連携を展開します。

この連携により「パマトコ」利用者を妊娠・未就学期（約18万人）から学齢期（約45万人）まで大幅に拡大させます。

ますます機能広がる！ 子育て応援アプリ「パマトコ」



・放課後e-場所システム新規稼働

小学生の放課後の居場所事業（放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ565か所、登録児童数約8万人）において、オンラインで利用申込手続きや出欠席の連絡ができ、また、クラブからの連絡を受け取ることができるシステムをリリースします。

（令和7年2月～順次導入し、7年度中にパマトコと連携予定）

・「すぐーる」の機能拡充による利便性向上

全ての市立学校505校で導入している「すぐーる」を活用し、保護者からの要望が多かった、学校への提出書類をデジタル化する手続機能を実装します。

（すぐーる登録数（令和6年9月末時点）：約40万人）

2 おやこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

長期休業期間中の放課後キッズクラブ及び
放課後児童クラブでの昼食提供事業

拡充

〈151百万円〉



令和6年度は全ての放課後キッズクラブ・放課後児童クラブで小学校の夏休み期間に昼食提供のモデル実施を行いました。

令和7年度は本格実施として、夏休み期間だけではなく、冬休みと春休みにも期間を拡大し、子育て世帯のゆとり創出につなげます。

小学生の朝の居場所づくりモデル事業

拡充

〈45百万円〉



子育てと仕事の両立を支援するとともに、子ども達が小学校の始業前の時間に安心して過ごせる環境を整える「小学生の朝の居場所づくりモデル事業」を2校から10校に拡大します。

令和7年度は4月からの事業開始を目指すとともに、実施校の保護者の皆様への周知時期を早めることで、より利用しやすい事業とします。

2 およこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

子育てタクシー普及促進事業

新規

〈10百万円〉



配車可能エリア・認定事業者

《R7目標》18区・47社

+7区
(全区で配車可能)

《R6》11区・7社

子育てタクシー® (※) の認定を受けるにあたって事業者の負担となっている講習費・登録費等の補助を行うことで、利用エリアを18区に広げるとともに、供給量を拡大し、利用しやすい環境を整えます。

また、体験乗車会を開催し、利用者の不安軽減につなげます。

※全国子育てタクシー協会の研修を受けたドライバーが子どもや保護者、妊婦の移動をサポート

子育て世帯向け移動サービスの本格運行に向けた取組

拡充

〈78百万円〉



青葉区東部地区（3地区）の生活サービスと連携した新たな公共交通サービス（通称：あおばGO!）について、令和7年度より行政主体の実証実験から企業主体の実証運行へと移行し、令和8年度からの本格運行を目指します。

2 おやこMore Smile Package +

グローバル人材の育成に向けた新たな取組

英語指導助手(AET)の増員 による小学校英語教育の推進

拡充

〈1,265百万円〉



英語指導助手（AET）を193人から233人に大幅に増員するとともに、新たにオンラインも活用することで、週2～3日実施していたAETによる授業を全小学校(334校)で、毎日（リアル+オンライン）実施できるようにします。

高校生の留学支援

新規 拡充

〈104百万円〉



- ・長期留学（概ね1年間）の支援額を最大40万円から最大150万円に増額します。
- ・短期留学（3か月未満）への支援を開始します。
- ・対象人数も長期15人から、長期・短期あわせて100人に大幅に拡充します。
- ・全市立高校を対象とした長期留学プログラムを新設し、令和8年度からの留学支援に向けた取組を進めます。

乳幼児期からの英語体験の開始

新規

〈10百万円〉



乳幼児期からの英語体験の充実を目指し、コミュニケーション活動を通して英語に触れられるよう、ネイティブの講師によるプレイフルラーニング（遊びを通して英語や文化に触れる活動）を市立保育所12園（各園年40時間）でモデル実施します。

2 およこ More Smile Package +

図書館の魅力向上

新たな大型図書館の整備

新規

〈45百万円〉



「教育都市・横浜」の知の拠点として、知の創造・発信とともに、図書も含めた多様なメディアに対応した**新たな大型図書館の整備**を目指し、**「新大型図書館基本構想」**を策定します。

図書サービスへのアクセス性向上

新規

〈15百万円〉



ららぽーと横浜に設置する新図書取次所イメージ

図書サービスへのアクセス性向上のため、商業施設「ららぽーと横浜」での図書取次所の開設を契機に、**新たに全市域において、地区センター等身近な施設での図書取次拠点の設置**に向けて取り組みます。

のげやま子ども図書館の整備

新規

〈165百万円〉



子どもフロア（イメージ）

AIによるおすすめ
絵本の紹介

- ・中央図書館の**1階フロアすべてを使った「のげやま子ども図書館」の整備**に向け、「およこフロア」の整備に続き、**「子どもフロア」の設計**を進めます。
- ・AIによるおすすめ絵本の紹介など、**デジタル技術を使った、新たなサービスを提供**します。

3

誰もが暮らしやすい
まちづくり



3 誰もが暮らしやすいまちづくり

新たな地域交通の取組

地域の総合的な移動サービス

〈計7.0億円〉（令和6年度：5.7億円）

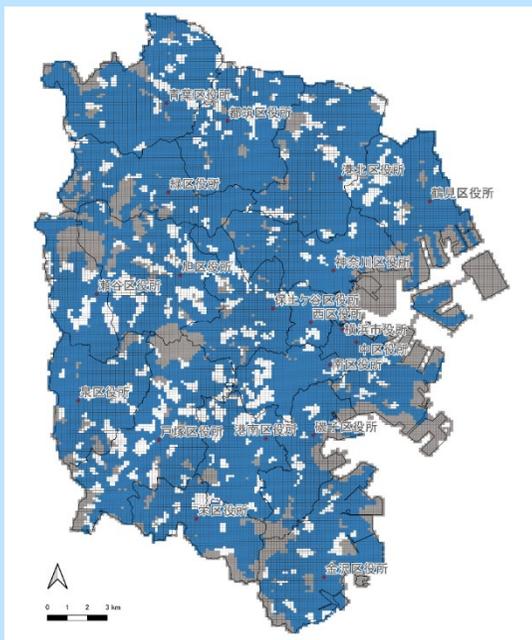
市民の誰もが移動しやすい環境の整備と、危機的状況にある地域交通の維持・充実を図るため、**重層的に施策を展開し、地域の総合的な移動サービスを実現**

(1) 地域交通を**増**やす

市域の大部分で公共交通へのアクセスが確保されているが、市内各地に駅やバス停から離れたエリアが生じている。

■ 公共交通圏域

原則として、道路距離で鉄道駅800m、バス停300mのいずれかに含まれている地域



■ 公共交通圏域図（125mメッシュ）

地域交通の導入

地域交通サポート事業に代わる新制度創設
（プッシュ型支援、運行経費の補助）

公共交通圏域外(いわゆる交通空白地)の**解消**により、公共交通にアクセスしやすい環境を整え、誰もがいきいきと安心して暮らせる街を実現

面積の大きな交通空白地等
（↑50地区程度）を対象に
4年間で取組を推進

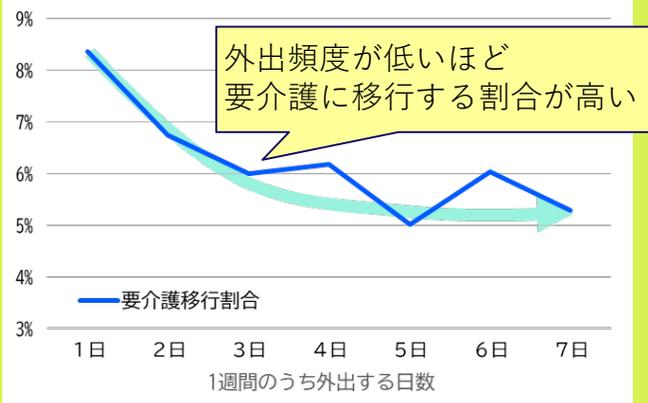
上記地区の**解消**を目指す

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

新たな地域交通の取組

(2) 地域交通を積極的に使う

1週間の外出頻度とその後5年間の要介護移行割合



出典：ウォーキングポイントのデータにより、2019年4月1日時点で70歳以上かつ2019年2月に一日平均6,000歩以上歩いている市民について分析

公共交通利用 ・外出促進

- ① 出前授業などによるモビリティマネジメントの推進
- ② 子育て世代の移動支援
- ③ 高齢者の移動支援
- ④ キャッシュレス決済の導入促進

交通DX・GX ・共創の推進

- ① 自動運転実装への支援
- ② 環境配慮型車両の導入補助
- ③ 持続性向上に向けた企業との連携促進

(3) 地域交通を守る

運転士不足など地域交通を取り巻く環境は
危機的状況



バス ネットワーク の維持

- ① 連節バスの導入等に向けた環境整備
- ② 生活交通バス路線維持制度による補助
- ③ 運転士確保に向けた住宅手当補助制度創設

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

新たな地域交通の取組

地域交通の導入促進

地域交通サポート事業に代わる新制度創設

新規

〈322百万円〉



旭中央地区「四季めぐり号」



緑区ボランティアバス

地域交通を増やす取組として、新たに移動ニーズの掘り起こし、実証運行開始までの期間短縮を図るため、地域への意向確認や運行計画の提案等の**プッシュ型の支援を開始**するほか、**運行経費の支援内容の拡充を図る制度を創設**します。

(実証運行・導入支援地区：23地区、本格運行地区：6地区)

公共交通利用・外出促進

拡充

〈13,725百万円〉



高齢者の移動支援(外出促進)イメージ

これまで市営地下鉄とシーサイドライン、路線バスに利用が限られていた**敬老パスを、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用し、高齢者の移動を支援**します。また、**運転免許証を返納する75歳以上の方に敬老パスを3年間無料交付し、免許返納と公共交通の利用を促進**します。

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

新たな地域交通の取組

交通DX・GX・共創の推進

新規

〈157百万円〉



FC（燃料電池）バス

持続可能な地域交通としていくため、事業者との連携を図りながら**自動運転実装へ向けた取組**や**環境配慮型車両の導入補助による脱炭素への取組を推進**します。また、地域交通の持続性向上に向け、民間企業との連携・共創による取組を推進します。

バスネットワークの維持

新規

〈93百万円〉



連節バス（東急バス提供）



会社説明会

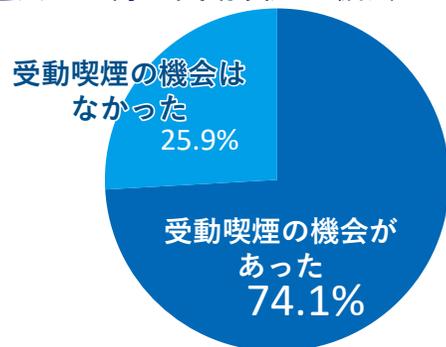
バスの人材確保の取組や、生活交通バス路線維持制度、連節バス走行環境整備等の既存施策に加え、**バス運転士確保のために住宅手当補助制度（最長5年間）を創設**するなど、地域交通を守る取組を進めます。

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

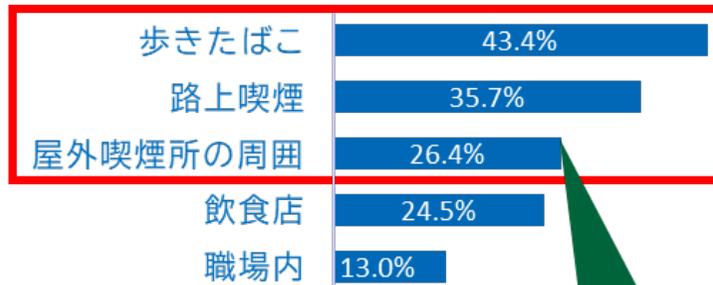
たばこを吸わない人も吸う人も快適に過ごすことができる、
受動喫煙がないまち・きれいなまちを目指します

令和5年度 健康に関する市民意識調査

<過去1か月に受動喫煙の機会があったか>



<受動喫煙があった場所> (複数回答、上位5つ) N=6,523



屋外での
受動喫煙が
多い



藤が丘駅前公園での受動喫煙対策試行の様子

令和7年度の展開

屋外の受動喫煙対策の強化

① 公園等の禁煙化

新規

② 分煙環境整備：民間喫煙所設置補助制度の創設と喫煙所の密閉化

新規

③ 禁煙・受動喫煙防止に向けた広報・啓発

拡充

④ 喫煙禁止地区の新たな指定

拡充

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

受動喫煙がない快適な都市環境

公園等の禁煙化

新規

〈68百万円〉

望まない受動喫煙を防止するため、公園や地域の広場などの屋外施設を令和7年4月から禁煙化します。

また、公園の巡回指導を新たに実施し、周知や注意を行います。



分煙環境整備：民間喫煙所設置補助制度の創設と喫煙所の密閉化

新規

〈22百万円〉

民間喫煙所の設置補助制度を創設し、喫煙禁止地区での民間喫煙所設置を支援します。

喫煙禁止地区で、公設喫煙所の密閉化を進めるなど喫煙所の改善に取り組み、たばこを吸わない人も吸う人も快適なまちを目指します。



密閉型喫煙所イメージ

禁煙・受動喫煙防止に向けた広報・啓発

拡充

〈35百万円〉

路上喫煙のパトロールを強化するほか、携帯電話の位置情報を活用した喫煙者へのダイレクト広報や、電柱広告、公共交通サイネージ、SNSなど様々なシーン・媒体での広報・啓発を強化します。



路上喫煙パトロール

喫煙禁止地区の新たな指定

拡充

〈231百万円〉

地域の要望等を踏まえ、新たな喫煙禁止地区の指定を行います。

また、現在の喫煙禁止地区の周辺や市内の主要駅等で喫煙状況の実態を調査します。



喫煙禁止地区表示



喫煙禁止地区マップ

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

総合的ながん対策



～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～
厚生労働省が指針で定める5つのがん検診				胃がん検診	50歳以上は2年に1回	
				肺がん検診	40歳以上は年に1回	
				大腸がん検診	40歳以上は年に1回	
子宮頸がん検診				20～29歳、61歳～細胞診、2年に1回 30～60歳HPV検査、5年に1回		
				乳がん検診	40歳以上の女性は2年に1回	

横浜市の総合的ながん対策

既存

- 子宮頸がん検診の無料クーポン券送付（20歳）
- 子宮頸がん検診の無料クーポン配付（妊婦健診対象者）
- 乳がん検診の無料クーポン券送付（40歳）
- 大腸がん検診無料
- 遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査への助成
- 卵子・精子などの凍結保存に関する助成
- がん検診実施医療機関検索サイトの運用
- 70歳以上がん検診無料

R7新規・拡充

- 新規 子宮頸がん検診HPV検査単独法の実施
- 新規 子宮頸がん検診無料クーポンの対象年齢拡大（20～24歳）
- 新規 小児がん患者のメタバースによる居場所づくり
- 新規 働く世代のがん検診受診勧奨の強化
- 新規 70歳以上精密検査無料化
- 拡充 65歳がん検診無料化

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

総合的ながん対策

子宮頸がん検診HPV検査単独法の実施

新規

〈1,019百万円〉

子宮頸がんは、30代から50代のり患が多いがんです。令和7年1月に全国に先駆けて30歳から60歳の方のHPV検査を導入しました。今後、検査結果に基づきフォローアップを充実します。

子宮頸がん検診無料クーポンの対象年齢拡大

新規

〈15百万円〉

現在は20歳のみを対象としているクーポンの対象年齢を新たに24歳まで拡大し、対象者には無料クーポン券を送付します。

小児がん患者のメタバースによる居場所づくり

新規

〈15百万円〉

常設するメタバース（仮想空間）を活用し、小児がん患者とそのご家族の居場所づくりを進め、カウンセリングや座談会、患者同士の交流等を定期的に実施します。

働く世代のがん検診受診勧奨の強化

新規

〈3百万円〉

協会けんぽ被扶養者の方や、健康保険組合加入者の方へ、横浜市がん検診の受診を促します。また、市内事業所に対し、社員のがん検診の受診や治療と仕事の両立支援を促進するための助成を行います。

65歳がん検診の無料化

拡充

〈8百万円〉

がんのリスクが高まる年代の方々に定期的ながん検診を受診するきっかけにしているため、65歳の方の横浜市がん検診の無料化を実施し、早期発見・早期治療につなげます。

70歳以上精密検査の無料化

新規

〈118百万円〉

がんのリスクが大きく高まる年代の方々の早期発見・早期治療を後押しするため、70歳以上の方を対象に、横浜市がん検診（無料）を受診して、精密検査が必要となった場合の検査費用を助成します。

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

乳幼児の健やかな育ちのための新たな支援

屈折検査機器による検査のモデル実施

新規

〈9百万円〉

乳幼児の弱視等は早期発見により治療が可能であることから、**新たに屈折検査機器による検査を3歳児健診に導入**し、片眼性の弱視等の早期発見・治療に結び付けます。**令和8年度の全区展開を目指し、令和7年度は6区においてモデル実施**します。



イラスト出典
日本眼科医会保健師等のための屈折検査導入マニュアル

子どもの健やかな発達を支える新たな支援

新規

〈13百万円〉

子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うことやその他育児に関する指導を行うことを目的に、**令和8年度以降に開始する5歳児健診の実施に向けた体制を整備**します。



高齢者が安心して暮らせるための取組

「おひとりさまの老後」を支える情報登録事業の創設

新規

〈161百万円〉

自分に万が一のことがあった際に、緊急連絡先や、必要な情報・希望を伝える「エンディングノート」の保管場所などの**情報を事前に市に登録できる「情報登録事業」**を新たに開始し、**身寄りのない高齢者の不安を軽減**します。



認知症施策の推進

拡充

〈355百万円〉

認知症の人を地域で支え合う「チームオレンジ」の取組を市内全域にある地域ケアプラザ等（147か所）で本格実施するほか、スローショッピングの普及に向けた啓発を強化するなど、**認知症の方の支援を充実**します。



認知症サポーターカード

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

地域の安全安心やコミュニティ活性化に向けた取組

地域防犯対策への緊急補助金

新規

〈620百万円〉



約3,000の全自治会町内会等の皆様が実施する防犯パトロール、防犯用品購入、センサーライトの整備、防犯講座などの公益的な取組を対象に、**補助率90%**の緊急的な補助（上限額20万円）を実施します。

地域防犯カメラ設置補助事業

拡充

〈50百万円〉

安全安心な地域づくりに向け、自治会町内会が設置する**地域防犯カメラの設置費用の補助を増額**するとともに、補助台数を**180台に拡充**します。

併せて、申請手続きを分かりやすく改善し、地域の皆様が行う地域防犯活動を支援します。



※H28～R5は実績値。R6～R7は予算値。

地域活動推進費補助金の拡充

拡充

〈1,318百万円〉

自治会町内会に交付する地域活動推進費補助金の上限額を1世帯あたり700円から**900円に引き上げ**、地域コミュニティの要である自治会町内会の皆様の活動を支援します。

<よこはま安全・安心プランの改定>

強盗事件や特殊詐欺など、安全安心を脅かす今日的な課題を受け、「よこはま安全・安心プラン」をより実効性のある計画へと改定します。

改定に向けては、市民代表、神奈川県警察、学識経験者等、地域防犯を支える多様な皆様のご意見をお聴きする懇談会の設置検討のほか、庁内連携体制を強化します。

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

インクルーシブなまちづくり

のげやまインクルーシブ構想

拡充

〈521百万円〉



野毛山動物園ふれあいパークゾーンリニューアル後イメージ

- ・野毛山動物園のリニューアルに向けて、**動物展示等複合施設の設計**を進めます。
- ・中央図書館の**1階すべてを使った「のげやま子ども図書館」の子どもフロアについても設計**を進めます。
- ・野毛山地区へ駅からのアクセス道路も含め、移動が楽しく快適なものとなるよう、**歩道環境の整備**を行います。

「公園のまち ヨコハマ」の推進

拡充

〈180百万円〉



小柴自然公園のインクルーシブ遊具広場

- ・**本牧市民公園**をはじめ、その他市内**5か所の公園**に、**誰もが楽しめる遊具等を設置**します。
 - ・また、他の身近な公園においても、**遊具等の改修・更新を加速**します※。
- (R6:49公園・81基→R7:78公園・160基(倍増))

※180百万円とは別に公園整備事業で実施

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

子育て世帯向けの農体験「すくすくファーム 横浜」の始動

都心臨海部における気軽な農体験機会の創出

新規

〈10百万円〉

子育て世帯をターゲットに、みなとみらいなどの都心臨海部の商業施設における野菜の収穫体験等、気軽な農体験の機会を創出します。



郊外部における農体験機会の拡充

新規

〈10百万円〉

農の資源が豊かな郊外部において、農園での収穫体験や特色ある農の魅力の案内など、子育て世帯のニーズに合った農体験の機会の拡充に企業・団体等と連携して取り組みます。



家庭等での農体験機会の創出

新規

〈8百万円〉

子育て世帯を対象に、農に触れる初めの一歩として、自宅などで親子で楽しみながら栽培ができるオリジナル栽培キットの配布をモデル実施します。



農体験情報ウェブサイトの構築

新規

〈7百万円〉

(一部みどり保全創造事業費会計含む)

横浜の農体験に関する情報を市民が容易に得られるように、農体験や農に親しむことのできる取組の情報を、一元的に提供するウェブサイトの構築等を進めます。



3 誰もが暮らしやすいまちづくり

市民目線の施策実現に向けて

市民の声をしっかりと捉える デジタルプラットフォームの活用

拡充

〈5百万円〉



18区の多様な地域ニーズや課題等を把握し、施策や事業の参考にさせていただくため、オンライン上で意見募集を行う「デジタルプラットフォーム」を引き続き活用します。

令和6年度のデジタルプラットフォームの活用状況

■令和7年度予算案（自主企画事業）への反映状況

- (1) 反映数：63件(54事業)
- (2) 予算額：55,888千円



<反映例>

- ・瀬谷区：地域のプロモーションに係る提案
- ・港南区：区庁舎への親子休憩スペース設置に係る提案
- ・戸塚区：マンション防災の推進に係る提案
- ・・・etc

4

にぎわい・経済活性化の取組



4 にぎわい・経済活性化の取組

世界に誇れる水際線の魅力向上 〈計1.6億円〉（令和6年度：0.1億円）

居心地が良く歩きたくなる歩行者空間の創出や、道路・公園等の公共空間を活用したにぎわいづくりなどを一体的に行い、都心臨海部の魅力を高めるまちづくりを進めます。



観光スポットが集まる横浜ウォーターフロントライン
→よりウォカブルでにぎわいあふれる、世界に誇る観光資源へ

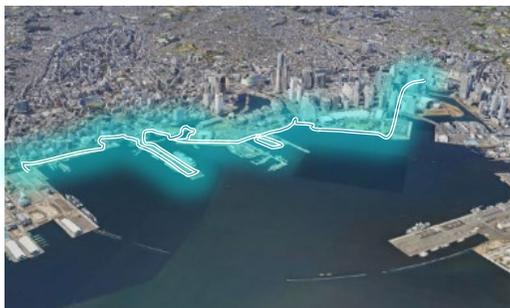
4 にぎわい・経済活性化の取組

世界に誇れる水際線の魅力向上

水際線のにぎわい創出に向けたソフト及びハードの取組の始動

新規

〈130百万円〉



水際線について、現在の人の動きや観光消費額等のデータを調査するとともに、更なるにぎわいの創出に向けたコンセプトプランを策定します。

併せて、山下公園における魅力的な夜間照明の整備や、臨港パークにおける居心地の良い滞在空間の検討など、水際線の各エリアの魅力向上に取り組めます。

案内サインの刷新

新規

〈34百万円〉



現在の地図案内サインの地図盤面のデザインを、より見やすく、分かりやすいものとなるようリニューアルします。

更に、街なかから水際線へ、また水際線から街なかへの移動を促し、都心臨海部を今まで以上に楽しみながら回遊できるような、新たなサインシステムの検討を行います。

山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定に向けた検討

新規

〈64百万円〉



これまでにいただいた市民の皆様のご意見等や、山下ふ頭再開発検討委員会からの「世界に誇れる、魅せる『緑と海辺』空間の創造」など3つの目指すべき姿等を示した答申を踏まえ、新たな事業計画の策定に向けた検討を行います。

4 にぎわい・経済活性化の取組

経済活性化に向けた取組

スタートアップ・エコシステムの形成

新規

〈247百万円〉

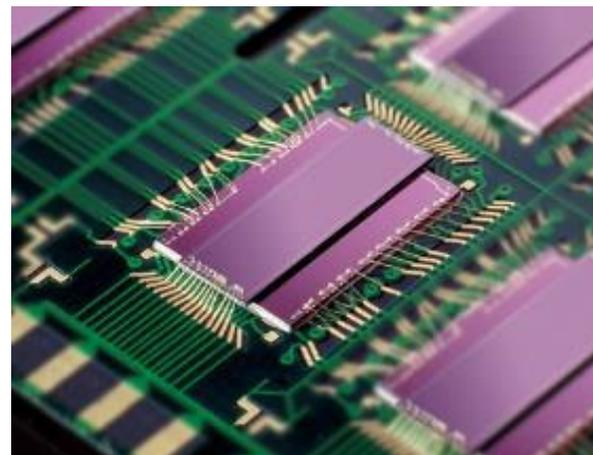


「TECH HUB YOKOHAMA」を核に、グローバル企業のR&D（研究開発拠点）や大学、技術者の集積といった横浜の優位性を生かしてスタートアップ・エコシステムを形成し、**国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環**を生み出すことで、市内経済の活性化を目指します。

半導体関連産業の拠点形成に向けた検討

拡充

〈29百万円〉



京浜臨海部を**世界最先端技術の創出拠点**としてさらに発展させ、高いブランド力を持ったエリアとしていくため、**半導体をはじめとする成長分野の企業集積**に向けた基礎調査を行います。

4 にぎわい・経済活性化の取組

経済活性化に向けた取組

中小企業のDX・デジタル化の推進と 人手不足対策

拡充



〈126百万円〉

モニターで工場内設備の稼働状況をリアルタイムに把握

中小企業の新たな変革への挑戦に向けて、**DX・デジタル化**を支援します。業務効率化に資するシステムやIT設備の導入費用の補助、専門家による伴走支援や相談対応、デジタル人材の育成支援などにより、**人手不足解消と生産性向上**を目指します。

また、**企業における外国人の就労**に関する課題等を調査・研究し、必要な支援策を検討します。

戦略的なにぎわいの創出

拡充



〈290百万円〉

©ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX

民間と連携した大規模集客イベント等の実施や公共空間等を活用した**戦略的な回遊性向上・宿泊促進策**により、**にぎわいを創出**することで、**観光消費額を増加させ、市内経済活性化**につなげます。

5

グリーン社会の実現に向けた取組



5 グリーン社会の実現に向けた取組

令和7年度は、グリーン社会の実現に向け、これまで進めてきたカーボンニュートラルの推進に加え、循環型社会に向けた取組を強化します。

資源再利用により新たな原材料やエネルギーを減らす、環境にも人にもやさしく、経済の活性化にも繋がるサステナブルな循環型社会を、市民の皆様と共につくっていきます。

温室効果ガス排出50%削減の達成 …2030年

GREEN×EXPO 2027 …2027年

循環型社会に
向けた取組
【R7予算】 14.7億円

カーボンニュートラルの推進
【R7予算】 162.4億円 (※)

合計 177.1億円 (※) <R6 : 80.8億円>

※ 2月補正額を含む

サステナブルな
グリーン社会
の実現

一人ひとりが、地球
環境や自然・植物と
共生する意識を持ち、
行動していく

5 グリーン社会の実現に向けた取組

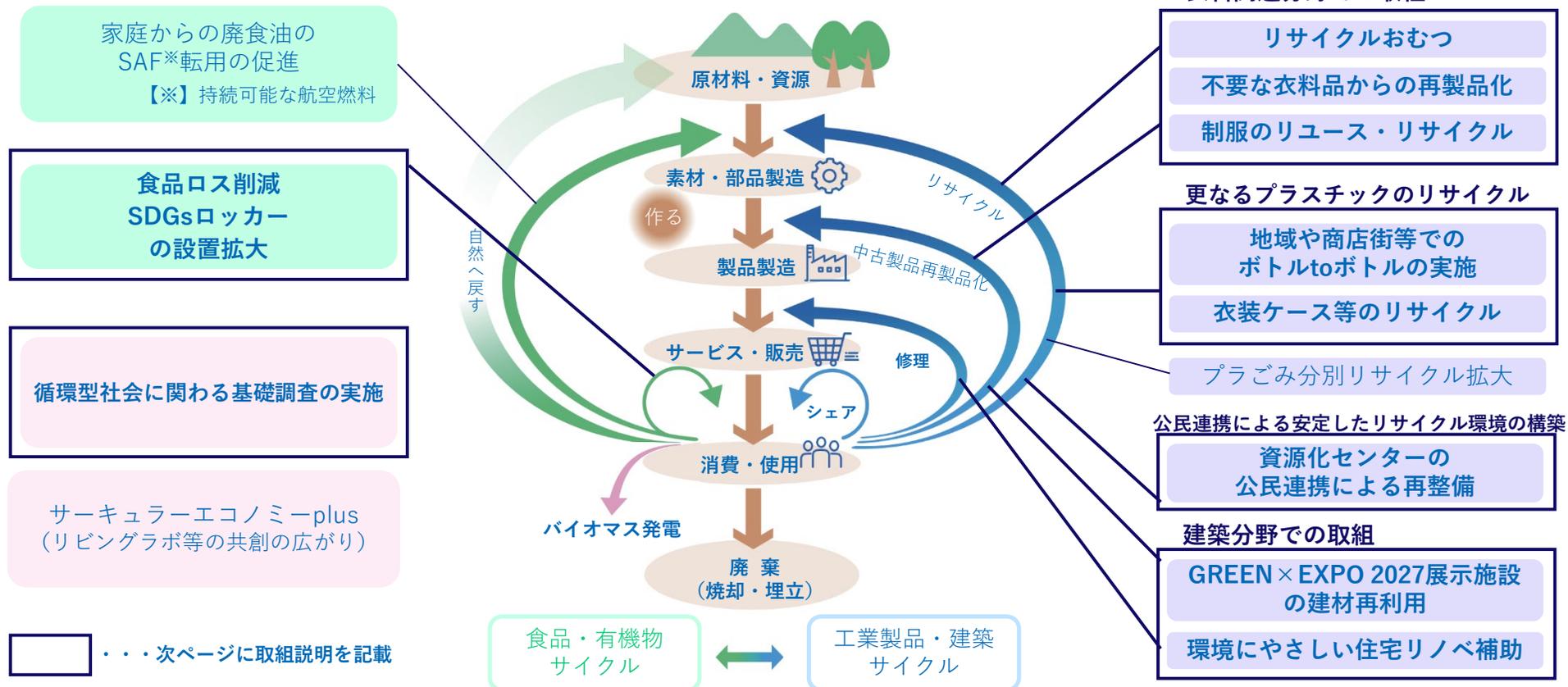
循環型社会に向けた取組

大消費地としての責任を果たし、横浜の強みである市民力によって循環型社会の実現を目指します。

横浜市取組例

横浜市取組例

【循環型社会の概念図】



5 グリーン社会の実現に向けた取組

循環型社会への取組

衣料関連分野での取組

新規

〈17百万円〉

不要な衣料品からの再製品化や、保育所でのリサイクルおむつのサブスク、中学校制服のリユース・リサイクルなど、衣料関連分野での循環への取組を進めます。

資源化センターの 公民連携による再整備

新規

〈30百万円〉

老朽化が進行する鶴見資源化センターにおいて、公民連携による再整備事業に着手します。缶・びん・ペットボトルの最新選別システムを導入することで安定したリサイクルを目指します。

更なるプラスチックのリサイクル

新規

〈132百万円〉

地域や商店街等でのボトルtoボトルの実施や、焼却処分されている粗大ごみの衣装ケース等のリサイクルを実施します。

食品ロス削減SDGsロッカー の設置拡大

拡充

〈-百万円〉

市内における食品ロス削減のため、現在4か所に設置されているSDGsロッカーの設置か所数を、30か所に拡大します。

建築分野での取組

新規

〈142百万円〉

- ・ GREEN×EXPO 2027展示施設解体後の木材等を公共建築物等に再利用するため、建材再利用の検討を開始します。
- ・ 環境にやさしい住宅リノベーションを普及させるための補助制度を創設します。

循環型社会に関わる基礎調査 の実施

新規

〈10百万円〉

アジアを代表する環境都市として、大都市の特性・強みを生かし、横浜ならではの循環型社会を形成するための中長期的な施策展開を検討します。

カーボンニュートラルの取組の推進

下線の取組は次ページに説明を記載

4つの柱

〈計162.4億円(※)〉

1 市民の行動変容

- ① 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業の新設
- ② マンション再エネ電気一括受電の設備等補助
- ③ 分別・リサイクルの推進
- ④ 自治会町内会館脱炭素化補助 等

36.9億円

2 事業者の行動変容

- ① 中小企業の脱炭素化に向けた行動変容
- ② 次世代自動車の普及促進 等

5.9億円

3 脱炭素イノベーション

- ① 大さん橋への陸電設備設置の導入促進
- ② 「みなとみらい地区」脱炭素先行地域の取組加速
- ③ 水素・次世代エネルギー等の利活用推進
- ④ 次世代型太陽電池の活用推進 等

14.7億円

4 市役所の率先行動

- ① 全ての公共施設のLED化推進
- ② 太陽光発電導入事業
- ③ 次世代自動車の導入 等

86.7億円(※)

その他 18.2億円

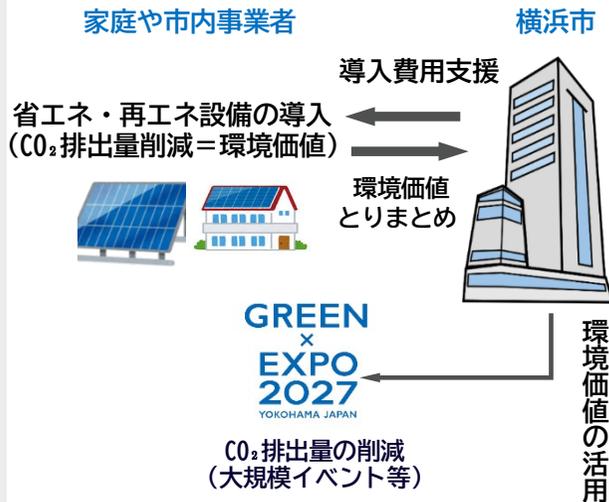
※2月補正額を含む

5 グリーン社会の実現に向けた取組

カーボンニュートラルの取組の推進 <市民・事業者の行動変容>

横浜グリーンエネルギーパートナーシップ (YGrEP) 事業の新設 新規

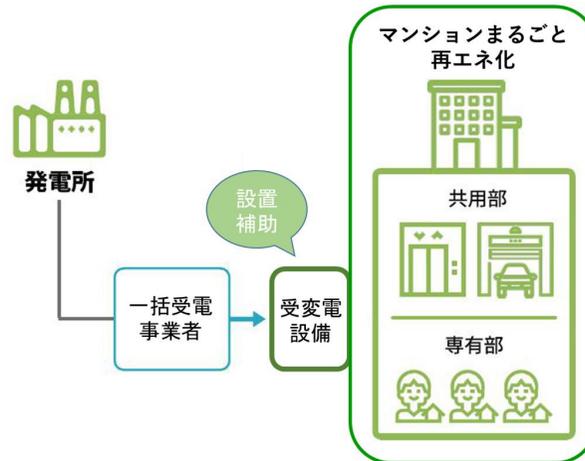
<100百万円>



家庭向け省エネ・再エネ設備の導入支援制度を創設し、事業者向け補助制度と連動して、市内の脱炭素化を加速します。これらにより創出された環境価値をGREEN×EXPO 2027等の大規模イベントで活用・発信します。

マンション再エネ電気一括受電の設備等補助 新規

<17百万円>

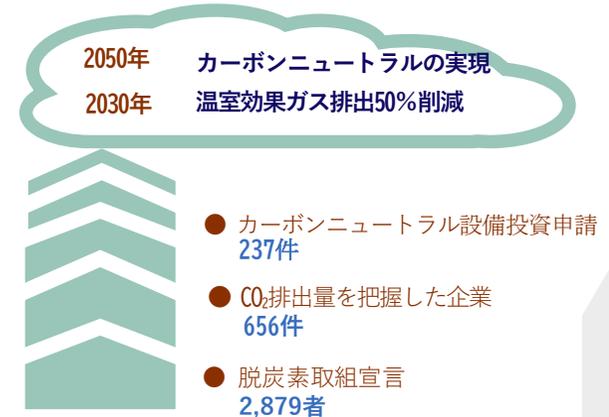


市内住宅の約6割を占める集合住宅における再エネ電気の導入・切替を進めるため、再エネ電気供給を条件として、高圧一括受電化に必要な受変電設備等の設置に対する補助制度を創設します。

中小企業の脱炭素化に向けた行動変容 新規 拡充

<R6実績と将来展望>

<361百万円>



GREEN×EXPO 2027までに、ほぼ全ての中小企業に脱炭素化へ着手していただくため、「脱炭素取組宣言」をさらに広げていきます (令和7年1月22日現在 2,879者)。

また、排出量削減に向けた計画策定支援や設備投資の補助などにより、宣言企業の取組実践をサポートするほか、より効果的な事業推進に向けた調査検討を行います。

5 グリーン社会の実現に向けた取組

カーボンニュートラルの取組の推進

大さん橋への陸電設備設置の導入促進

拡充

カーボンニュートラルレポートの形成に向け、日本初となる国際規格に則った**大型船舶用陸上電力供給設備**の検討に着手します。

埠頭における脱炭素化に必要不可欠となる、停泊中船舶のアイドリングを止める陸上電力供給設備の導入を図ります。

〈60百万円〉



<脱炭素イノベーション>

「みなとみらい地区」脱炭素先行地域の取組加速

拡充

日本で初めてとなる「**区内での資源循環率の可視化**」に取り組みます。

省エネ・再エネの導入、**熱の脱炭素化**などにより地区の完全脱炭素化に取り組む「みなとみらい地区」において、新たに、エリア単位での資源の循環を促すモニタリングシステムの構築を目指します。

〈923百万円〉



カーボンニュートラルの取組の推進

全ての公共施設のLED化推進

拡充

本市の**全ての公共施設**について、LED化の計画を2030年度から3年前倒し、**2027年度までに100%達成**※を目指します。

前倒しにより、2030年度までの累計で**CO2排出量を8.6万t**、**電気代を約33億円**削減します。

※建替え・廃止等の計画がある施設などを除く

〈7,299百万円 R6補正含む〉

<市役所の率先行動>



5 グリーン社会の実現に向けた取組

GREEN×EXPO 2027の開催、並びに、その先のグリーン社会の実現に向けた取組

GREEN×EXPO 2027開催に向けた 総合的取組

新規 拡充

〈740百万円〉



各区の環境活動団体の皆様との協働を進めつつ、
・博覧会協会と連携したボランティアセンターの立ち上げ
・市民参加プログラムや広報・共有の場
等の様々な機会を通じて、活動の輪の拡大に向けた支援を進めます。

GREEN×EXPO 2027が目指す環境との共生を、市民の皆様と共に実践し、持続可能な社会を実現していきます。

新たなグリーン社会形成に向けた 市民の行動変容促進

新規 拡充

〈600百万円〉



横浜スタジアムでのごみ分別活動

小中学生等を対象とした教育プログラムの企画や、地球にやさしい未来の暮らしの活動を創る「STYLE100」、若者がアクションを起こすきっかけとなる「ヨコハマ未来創造会議」など、様々な世代や取組と協働しながら、新たなグリーン社会の実現に向けた取組を展開していきます。

6

データドリブンプロジェクト



6 データドリブンプロジェクト (DDP)

全ての施策・事業を対象に、**データに基づいて、施策の質の向上と、事業の創造・転換**を検討。
結果は**予算編成等に反映し、歳出改革にも貢献**

データ活用 × 職員の意識改革 → 市民サービス・市役所の生産性を向上



データ収集

TRY! 全ての施策・事業について
データベース化



分析・可視化

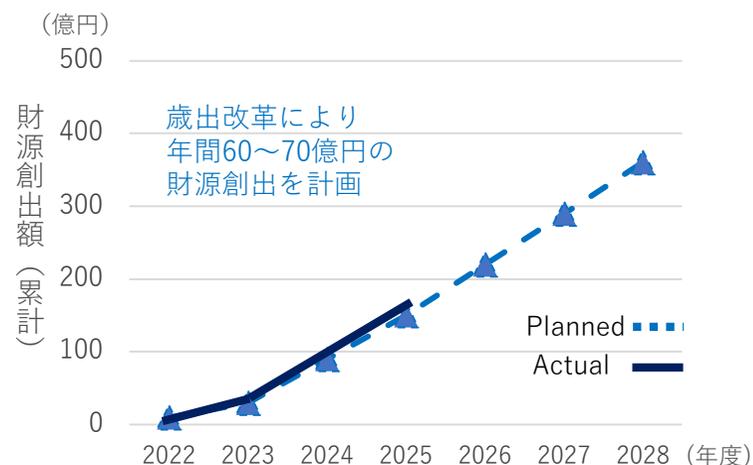
TRY! 統計的手法を活用



検討

TRY! 施策の質向上 と 財源創出

- ◆プロジェクト運営は、施策を所管する部長をリーダーに、所管部署の職員が主体となって実践
- ◆6年度対象施策は、高齢者の支援、文化芸術、国際ビジネス、保育・幼児教育、子育て支援



6 データドリブンプロジェクト：高齢者の支援

7年度予算案に反映した主な質の向上と創造・転換

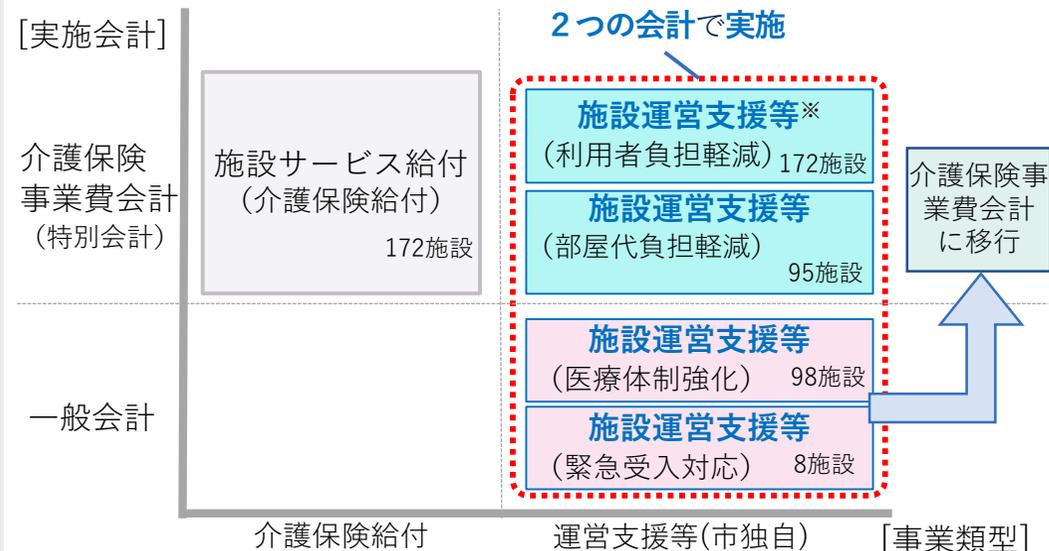
介護関連事業の会計整理等を実施 《財源創出 560百万円》

特別養護老人ホームへの運営支援等のうち一般会計で実施している事業について、現行の介護保険事業計画に影響しない範囲で保険料等を財源とする介護保険事業費会計(特別会計)への移行等を実施します。

データの活用・可視化による確認・検討

特別養護老人ホームへの運営支援等に係る事業をデータ(実施会計、事業類型)で可視化し、特別会計と一般会計それぞれで実施していることを確認。このうち一般会計で実施している事業(医療体制強化、緊急受入対応)については、介護保険サービスに関する取組として介護保険事業費会計(特別会計)に移行。

<特別養護老人ホーム運営支援・利用者支援等>



<実施会計 × 事業類型のマッピング>
(施設数は、各事業を実施する特別養護老人ホーム数(R6見込み))

(参考) 一般会計と介護保険事業費会計(特別会計)の概要

介護保険事業費会計(特別会計)

- 主な事業：
 - ・ 介護保険サービス
(在宅サービス給付、施設サービス給付)
 - ・ その他(施設運営支援等)
- 主な対象者：要介護状態、要支援状態
- 主な財源：介護保険料、国県費、市費

一般会計

- 主な事業：
 - ・ 介護人材確保
 - ・ 特別養護老人ホーム整備
 - ・ その他(施設運営支援等)
- 主な対象者：高齢者全般
- 主な財源：市費等

※介護保険事業費会計内の施設運営支援等については、より市費負担の少ないメニューへ変更

6 データドリブンプロジェクト：文化芸術

7年度予算案に反映した主な質の向上と創造・転換

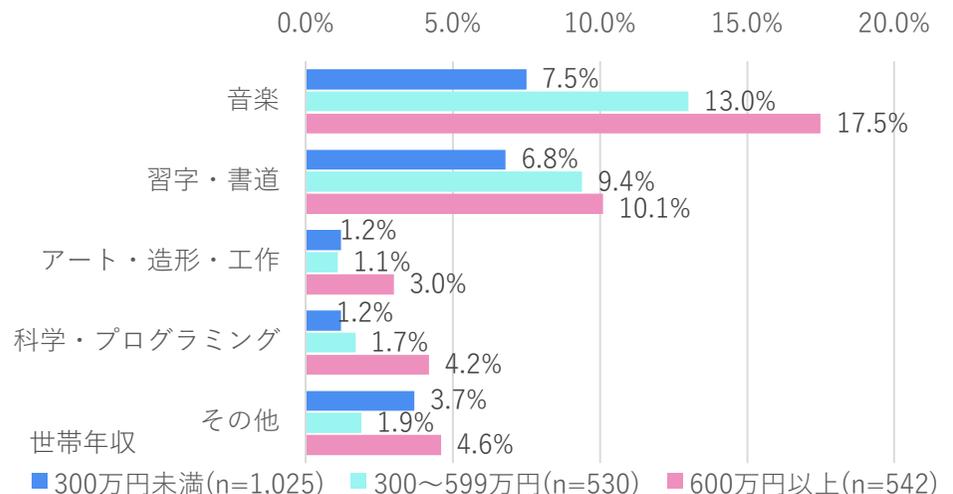
民間の取組との連携等により、子どもの文化体験機会を拡充（体験機会を拡充しつつ、4百万円分の市費を抑制）

- ①子どもたちが、世帯年収に関わらず、文化芸術活動に参加できるような機会を提供していく必要があります。一方、②既存の文化体験事業では、子ども達の参加のニーズに対して、機会提供が追いついていない状況にあります。そこで、民間の取組との連携等により、追加の財源を投じることなく、合計**1,220人分の体験機会を拡充**します。また、今後策定する「横浜未来の文化ビジョン（仮称）」にも、子どもの文化体験について盛り込んでいきます。

データの活用・可視化による確認・検討

- ①子どもの文化芸術活動は、概ね**世帯年収が高い家庭ほど参加している割合が高い**※

<子どもの文化芸術活動の参加割合>



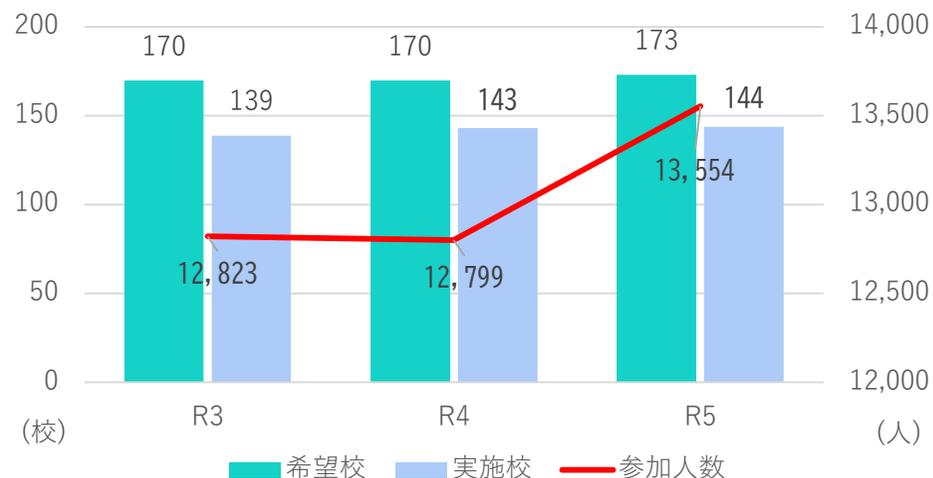
■ 300万円未満 (n=1,025) ■ 300~599万円 (n=530) ■ 600万円以上 (n=542)

(出典：令和4年 子どもの体験格差実態調査(公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン)を加工)

※世帯年収と子どもの参加割合に関連があるか、カイ二乗検定を行った結果、両者に関連が認められた ($\chi^2(2)=38.969, p<0.05$)

- ②既存の文化体験事業は、1回あたりの人数制限等があるため、**希望校に対して8割程度の実施**に留まっている（左軸の棒グラフ）
参加人数は、1万2千~3千人で**増加傾向**にある（右軸の線グラフ）

<芸術文化教育プログラム推進事業の近年実績>



An aerial photograph of Yokohama, Japan, showing a dense urban landscape with numerous skyscrapers and a large harbor. A semi-transparent blue overlay covers the right side of the image. In the foreground, a large white cruise ship is docked at a pier, with the words "PEACE BOAT" visible on its side. The Japanese text "持続可能な市政の実現に向けて" is overlaid in white on the blue area.

持続可能な市政の実現に向けて

令和4～6年度

◆市政の礎となる方針策定

- ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」
- ・「横浜市中期計画2022～2025」
- ・「行政運営の基本方針」
- ・「横浜DX戦略」

◆方針に基づく取組の着手・実践

○市民ニーズに応える行政サービスの最適化

- 政策の質を高めながら、歳出改革を段階的に進める仕組みの構築と実践
- 意識のイノベーション
- 市役所内部の更なる業務改革

○財政ビジョンに基づく財政運営

市債の計画的な活用：1,066億円（R6）
減債基金活用の段階的縮減：▲20億円
（R6活用額：150億円）
ファシリティマネジメントの推進

○「横浜DX戦略」の推進（第1～3クォーター）

行政手続オンライン化の推進
（受付件数上位100手続スマホ対応）
新しい働き方「Link-Up!YOKOHAMA」始動 等

令和7年度

◆方針に基づく取組の実践

○市民ニーズに応える行政サービスの最適化

- 政策の質を高めながら、歳出改革を段階的に進める仕組みの実践
 - ・中長期的な運営の強化
 - ・「歳出改革基本方針」の徹底
 - ・施策評価・事業評価の推進とデータに基づく政策立案・予算編成
- 意識のイノベーション
職位別の改革実践プロジェクトなどを通じ、職員の「意識」「思考」「行動」の変容促進
- 市役所業務見直しの更なる推進
BPRの推進（区役所業務、区役所業務と関連する局業務等）、外部視点を活用した経費適正化の推進
- 公民連携強化による共創の推進
共創フロント等のオープンイノベーションの手法を通じた多様な民間主体との連携 等

○財政ビジョンに基づく財政運営

市債の計画的な活用：1,027億円
減債基金活用の段階的縮減：▲20億円
（R7活用額：130億円）
ファシリティマネジメントの推進

○「横浜DX戦略」の推進（第4クォーター）

行政手続のオンライン利用を促進
デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up!YOKOHAMA」の推進
生成AI利活用の推進（本市事務事業に特化した利用環境整備）
住民情報系システム（住民基本台帳や税務等）の標準化対応 等

令和8年度～

▶取組の更なる強化

7年度予算編成における財源創出(件数・額)

※一般財源ベース
 ※（）は「創造・転換」による財源創出

1,240件
 (572件)

172億円
 (79億円)

◆ 7年度予算案では以下に向けて

- 市民の皆様の今を支え、子どもたちや将来の市民のための持続可能な市政の実現に向けた行政サービスの最適化
- 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出
 - 「創造・転換」の観点から施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保 等 —

「令和7年度予算編成の歳出改革基本方針」に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面から引き続きしっかりと取り組みました。

	令和7年度	令和6年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,844億円	1兆9,156億円	689億円	3.6%
特別会計	1兆3,649億円	1兆3,079億円	570億円	4.4%
公営企業会計	6,387億円	6,110億円	277億円	4.5%
総計	3兆9,881億円	3兆8,345億円	1,535億円	4.0%



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER